

新規事業採択時評価結果（平成18年度新規事業箇所）

担当課：道路局 地方道・環境課  
担当課長名： 柗屋 誠

事業の概要

事業名	主要地方道 金沢田鶴浜線 (地域高規格道路 金沢能登連絡道路)	事業区分	地方道	事業主体	石川県
起終点	起点： 石川県金沢市栗崎4丁目 終点： 石川県河北郡内灘町大根布	延長	3.4 km		
事業概要					
<p>(主)金沢田鶴浜線(金沢能登連絡道路)は、県土ダブルラダー構想に位置づけられた路線であり、県都金沢市と能登地域とを連絡する路線で、加賀能登地域の格差を是正し県土の均衡ある発展を支援する重要な幹線道路である。平成10年に地域高規格道路計画路線に指定され、平成12年に金沢市と白尾IC間が調査区間に指定された。本事業は、そのうちの金沢市栗崎4丁目から内灘町大根布間を整備し、金沢能登連絡道路の直線化を図るものである。</p>					
事業の目的、必要性					
<p>本事業は、現道における事故多発区間の解消を図るとともに、交通分散による近岡交差点等の渋滞緩和、平成26年の能登有料道路無料化及び金沢西部地区開発に伴う交通量増大への対応、重要港湾金沢港へアクセス向上、内灘町の東西交流の活性化などを目的として実施するものである。</p> <p>また、金沢港大浜地区では、国際物流の拠点として大水深岸壁(-13m岸壁)や臨港道路の整備が進められ、また、港湾隣接型企業の進出も予定されていることから、港湾機能強化にあわせたアクセス向上の観点からも本事業の必要性は高い。</p>					
全体事業費	49億円	計画交通量	25,300台/日 (H42)		
事業概要図					

関係する地方公共団体等の意見
<ul style="list-style-type: none"> <li>H17.12.22 石川県知事から国家予算の重点事業として要望</li> <li>H18.2.3 地域高規格金沢能登連絡道路整備促進期成同盟会(会長:内灘町長)から要望</li> <li>能登総合開発促進協議会、金沢地区外環状道路海側幹線等整備促進協会などから多数の要望あり。</li> </ul>

事業採択の前提条件
<ul style="list-style-type: none"> <li>便益が費用を上回っている。</li> <li>円滑な事業執行の環境が整っている。</li> </ul> <p>(H17.10月に地権者及び地元役員への説明会を開催し合意を得ている。H18.3に測量・実施設計を終えている。)</p>

事業評価結果

費用対便益	B/C	3.7	総費用	58億円	総便益	215億円	基準年	平成17年	
			事業費	39億円	維持管理費	19億円	走行時間短縮便益		174億円
事業の影響	自動車や歩行者への影響	評価項目	評価	根拠					
		渋滞対策	◎	能登地域～金沢西部地区の交通アクセス改善 【渋滞損失時間の改善】約29,457万人時/年 ⇒ 約29,298万人時/年 【1kmあたり(台km)渋滞損失時間】約23.2万人時/年km 石川県平均：約2.1万人時/年km 全国平均：約2.0万人時/年km 【H14】業績計画書 【その他の特徴】 主要渋滞ポイントの解消(近岡交差点、最大通過時間11分)					
	事故対策	◎	能登有料道路の事故多発区間の解消 【死傷事故率】約117.4件/億台キロ(直線化並行区間(現道自専道)) 石川県平均：約89.4件/億台キロ(約1.3倍) 能登有料道路平均：約13.9件/億台キロ(約8.4倍) 全国(自専道)平均：約13.5件/億台キロ(約8.7倍) 【その他の特徴】Sカーブ区間(R=300m)かつ急勾配4.4%の冬期スリップ多発区間の解消						
	歩行空間	-							
	社会全体への影響		住民生活	○	高次医療施設(三次医療施設 石川県立中央病院)へのアクセス向上				
		地域経済	○	重要港湾金沢港へのアクセス向上、港湾隣接型企業への物流支援					
		災害	○	緊急輸送道路(第1次)の機能強化					
		環境	○	沿道環境の改善(内灘町市街地の排気ガス・騒音・振動の低下)					
		地域社会	○	内灘町市街地の活性化(東西交流の活性化) 県都金沢市と能登地域の連絡強化					
事業実施環境			○	高規格幹線道路(能越自動車道)と一体となった高速交通体系の構築 県土ダブルラダー構想に位置付け					

採択の理由

本事業は、渋滞対策及び事故対策として高い効果が見込まれるとともに、高次医療施設へのアクセス向上、重要港湾へのアクセス向上、緊急輸送道の機能強化、沿道環境の改善と地域の活性化、広域ネットワークの形成による地域間の連絡強化など、社会全体に及ぼす様々な効果が見込まれ、費用を上回る高い効果(便益)が期待される。また、円滑な事業執行のための環境も整っている。

※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。